

名古屋地域における華僑社会

——地域の共生に向けて——

増 田 あゆみ

はじめに

2007年度末において、日本には、606,889人の中国籍の人々が、外国人登録者として登録をしている。これは、全外国人登録者のうちの28.2パーセントを占め、前年まで、割合で最も大きかった韓国・朝鮮籍を抜いて、一位になった¹⁾。また、この中国籍の内の9割が、新華僑と呼ばれる人々で占められる。新華僑とは、中国の開放政策以降、留学等で、海外へ渡った中国人移民を指し、日本では、留学生、および元留学生、さらには、企業内転勤などで日本に滞在する高度技術職、およびその他の専門職に就く人々を指して呼ぶことが多い。新華僑に対し、老華僑と呼ばれる人々が存在する。老華僑は、日本に、古くから在住し、現在では、第三および四世代以降が中心となる華僑社会を形成する人々であり、中華街の形成およびその周辺での華僑総会を中心とした活動を行うことが多く見られる。

外国人登録の中国籍60万人超の他に、日本国籍を取得した日本籍の中国人（華人と呼ぶ）や不法滞在者を加えると、在日中国人は、約70万人に達すると見られ、この数は、10年前の2倍にあたる²⁾。愛知県においては、外国人登録者は2006年末で、206,674人であり、そのうちの17.2パーセントに当たる35,510人が、中国籍である。この割合は、ブラジル籍の34.6パーセント、韓国・朝鮮籍の20.3パーセント

に次いで、第3位の大きさになる³⁾。また、県別にみる中国籍登録者においては、東京、大阪、神奈川に次ぐ第4位である⁴⁾。しかし、日本の華僑社会の研究においては、横浜、神戸および長崎の華僑社会を対象にした史的、社会学的研究が、多く見られる一方で、名古屋の華僑社会を研究対象にした研究は、私の知る限りでは見あたらない。名古屋で研究をする研究者および大学院生、特に中国からの留学生により、華僑社会研究がおこなわれているが、対象は、必ずしも名古屋に向けられるわけではなく、横浜、東京、神戸、長崎等を調査対象にしていることが多い。以上の状況を鑑み、本研究は、名古屋の華僑社会を対象に、その社会全体の把握することが第一の目的になる。また、筆者の知る神戸等の華僑社会との比較を通して、名古屋の華僑社会の特徴を見出してみたい。さらに、名古屋の華僑社会の分析をとおして、名古屋地域の外国人との共生についても一考をしてみたい。

1 名古屋の華僑社会組織

日本あるいは、海外において、中国系の人口が多く見られる都市においては、華僑総会が存在することが多い。筆者の研究のフィールドであるオーストラリア、シンガポール、および神戸においても、この組織は見られる。中華街を象徴とする世界中の華僑の集住する都市には、

華僑団体が多く作られ、華僑総会は、同郷会、文化活動組織、職業別組織等の様々な華僑団体の統合機関、つまり、アンブレラ・ボディのようなものであり、その目的は、その国における華僑社会の発展と現地の人々との交流を目的とした汎中国系組織であること、および華僑社会のまとめ役を担う代表的機関であることが多い。

日本においても、神戸や横浜のように旧来から華僑の集住が見られるところには、華僑総会があり、日本に幾世代にもわたって居住する老華僑が中心となってその活動を支えている。名古屋にも、華僑総会は存在する。先ず、名古屋地域に見られる華僑総会について、その種類と役割、活動についての概観をしてみたい。

(1) 愛知華僑総会

名古屋にある代表的な華僑総会のひとつは、「愛知華僑総会」である。名古屋の中心部のにぎやかな商業地にあり、雑居オフィスビルの一室に事務所があった。事務所では、主に、日本人向けの中国訪問ビザの申請代行を含む航空券の手配、および中国人向けには、中国政府発行の書類の代行手続きを東京の大使館経由でおこなってきた。また、在名古屋の中国人留学生、日中友好機関、在日外国人団体、名古屋市、中国大使館が集う国慶節および新年会の開催を、当華僑総会が中心となって、長年にわたっておこなってきた。さらに、中国からの政府関係団体の名古屋訪問時には、当総会が、接待をすることも慣習であった。これらの愛知華僑総会による活動は、1971年（1970年創設の説もある）の総会の設立以来、最近まで続けられてきたものである。しかし、2005年9月に、名古屋に中国総領事館が開設されてから、これらの総会のおこなってきた活動の多くを、領事館が

おこなうことになり、総会としての活動内容と事務量は、以前に比して、大きく減少した。

愛知華僑総会の創設については、元々は、東京の華僑からの働きかけによって1969年に話し合いが始まったことがきっかけになった。さらに、名古屋に移住していた関西（大阪・神戸）出身の華僑が、名古屋在住の華僑と協力して、名古屋に愛知華僑総会を設立することになった。中国に対する愛国心で活動する有志が集まって、活動が始まることになった⁵⁾。以降、名古屋の商業地である今池の中心で、事務所を構え、活動を開始することになった。今池の総会事務所には、東京および関西の華僑総会からの会報および通信が、雑誌棚に見られ、それらの華僑総会との交流があることを示しているが、愛知華僑総会の発行する広報誌、または通信をみることはできなかった。それらの発行物がない理由については、関西および東京の華僑組織ほどに活動が盛んでないこと等が推測できよう。また、名古屋の華僑社会の実態について、華僑総会事務所においても把握しきれていないこと等からは、名古屋では、他の地域と比して、老華僑間のまとまりが、総会を中心としては、あまり盛んではないのかもしれないと察せられる。また、総会の事務部で扱う中国パスポートの申請数が年々減少の一途であるということからは、名古屋の愛知華僑総会を中心とする老華僑の社会の規模が、縮小傾向にあるのではないかということが推測される。

なお、2007年度3月から、愛知華僑総会は、在名古屋中国総領事館が仮事務所を置いていた名古屋のビジネス街の中心部栄のビルに移転し、新事務所においては、ホームページが開設された。ホームページによると、在日華僑・華人の親睦と発展のため、中日友好促進のために設立されたこと、領事館の代行業務、華僑華人

の各種証明証発行手続き業務、法律に関する業務等をおこない、中国旅行の手配、個人親族訪問等の旅行業務、通訳業務、法務省提出書類作成業務、企業向けコンサルタント業務等の対応をおこなっていることがわかる⁶⁾。今池に事務所があったときに比べると、ホームページの開設、および事務所の位置等において、活動が活発になった印象を受ける。

(2) 名古屋華僑総会（中華民国留日華僑総会）

日本には、上記の愛知華僑総会とは別に、老華僑中心のもうひとつの華僑総会がある。中華民国（台湾）側の華僑総会である留日華僑総会である。名古屋には、華僑総会名古屋支部として名古屋の中心部栄に事務所がある。直接インタビューによる調査がおこなえず、活動内容等の実態についての把握は難しい。しかし、留日華僑総会の統合組織である日本中華聯合総会のホームページからは、日本に38箇所ある留日華僑総会のなかで、東京、横浜、大阪、神戸、福岡とならび、名古屋華僑総会会長が、全国組織日本中華連合総会の兼任副会長であることがわかる。このことから、名古屋の総会が、日本の留日華僑総会の中で、重要な役割を持していることが推測される。

2002年10月3日には、中華民国建国九十一年を祝う留日名古屋華僑総会主催の祝賀会が、名古屋市中区のホテルで開かれ、愛知、岐阜、三重在住の華僑ら約200人が出席したことが、地元名古屋の中日新聞によって報道されており、邱総会会長の挨拶に続いて、台北江中日経済文化代表処の羅全福代表が、「日本と台湾は、断交三十年だが、台湾派、経済発展し、民主国家、先進国の仲間入りをしたと確信する」と話し、会場の台湾出身者が、会員を力づけた⁷⁾。また、留日華僑聯合総会が、同2002年7月8日

に名古屋で、第4回会員代表大会を開き、中国の平和統一問題についてが、大きな議題になった。人民网（j.people.com.cn）によれば、会議では、各地の華僑団体は、祖国の発展と台湾海峡兩岸関係の変化に合わせ、在日華僑内の政治的隔たりを取り除き、日本に居住する中華民族の子女の全員を団結させ、中華振興、祖国統一、日中友好促進のために活動を展開しなければならないということが表された⁸⁾。

以上の報道から、留日華僑総会名古屋支部は、祖国台湾との関連事においては、活動を活発に展開していることがわかる。また、愛知、岐阜、三重の地域においては、多くの華僑を集結することができる求心力を持つということが推測される。

(3) 中部日本新華僑華人会

愛知県を中心に、岐阜、三重、福井、金沢、富山各県に在住する数万の新華僑華人の代表機関として、30人余りの新華僑が集まり、2005年11月3日に「中部新華僑華人会」を発足させた。会長を大学教授の葛漢彬氏とし、設立大会には、中国領事館館長領事孫氏をはじめ、領事、副領事、および全日本新華僑華人会会長、日本側からは、日中文化協会理事長上山氏等が出席し、中国駐日本大使王氏からは、祝電が届いた。

同大会では、中部地域は、日本で最も経済・産業ともに活力のある地域であり、2005年度には、中部国際空港開港および愛知万国博覧会の成功、中国領事館の名古屋開設という環境の中で、中部地域の新華僑華人会の設立が決されたことを伝えられ、新華僑華人会は、日本と中国間の友好の促進、中部地域の華僑華人間の交流、華僑華人と領事館の関係の強化をより促進していくことを目的とすること、および、中部

地区の華僑華人間の友好と中国と日本の友好のために、中部地域の華僑華人が一致して助け合い、日本と中国の架け橋となることができるように、各自が持つ才能と技量を尽くして尽力することを提唱した⁹⁾。

また、席上、会長の葛氏は、新華僑華人会への参加と協力を訴え、中部地域の老華僑の良き伝統を継承し、様々な分野で活躍をし、人数も日々増えている新華僑の力を発揮して、中部地域の華僑華人間の、華僑華人と祖国人々の間の、更には、日本と中国の間の友好の絆を強化する架け橋となるように、会員全員が一致団結して心を尽くし、力を発揮して貢献するよう呼びかけた¹⁰⁾。

以上のように、中部新華僑華人会は、設立を公的に発表した。発起人の一人であり、当時名古屋大学の准教授であった葛氏によれば、中部地域の知識人を中心とする新華僑の間には、第一世代として日本社会に溶け込むに際して、心のつながりを求める新華僑どうしの交流の場が望まれていたことが、会の設立の背景にあったという。既存の老華僑とのコミュニケーションが、困難と感じる新華僑にとって、新華僑自らの為の組織をつくるのが当会の設立となったのであった。また、2003年9月6日に設立された新華僑の全国組織である日本新華僑華人会の存在も、中部地域における中部日本新華僑華人会の設立動機となった。

当会は、ホームページを持ち、情報の発信と、広報を積極的におこなっており、これは、上記の名古屋の老華僑の二つの華僑総会が独自の広報誌、およびホームページ等を持たない、または、最近まで持たなかったことを考えると、上記の2総会と比して、外部に対しての働きかけに明らかな姿勢の違いが見られる。

2 在名古屋商業界における華僑の存在

日本社会では、昔から、華僑は、その商業手腕に注目が向けられ、中華街、中華料理店、貿易業等が、その象徴としてイメージされることが多い。名古屋においては、神戸や横浜にある中華街が存在しないが、中華料理の店舗は、多く見られ、また、その多くに華僑が携わっていると聞く。その点から、名古屋の商業界での華僑の存在についてみてみたい。

(1) 大手中華料理レストラン浜木綿

名古屋を中心とした愛知県内および岐阜市に16店舗（2007年度夏現在）を展開する愛知県でも有数の中華料理レストランビジネスを展開する浜木綿のオーナーである林永芳氏は、台湾出身の父を持つ華僑第二世代（日本籍の華人）である。名古屋生まれで、名古屋で大学を卒業した。父の後を継いで中華料理店の経営に携わり、今では、愛知県では、誰もが知る浜木綿のレストラン経営者である。父親が、留日華僑総会での活動に参加し、活動をしていた記憶はあるが、自らが、留日華僑総会で、活動をするのではなく、また、自身が華僑としての意識を強く感じるということはほとんどない。しかし、自己の経営するレストランで、中国人を雇用するというに際して、すなわち、中国から日本へ人々を迎えるということに対する時、自身が華僑であることを意識すること、つまり、どこにかに同胞としての意識を感じるがある¹¹⁾。

浜木綿の厨房では、中国から呼び寄せた中国料理人が腕をふるう。中国から呼ばれるこれらの中国人料理人、および接客をする従業員の一部には、中国人従業員がおり、浜木綿が、就労ビザを申請して招聘をおこなっている。浜木

綿では、住宅の提供と従業員の日本風の生活への意識の転換のための教育を、日本語の教育とともにおこなう。また、日本での生活に対する不安や問題の解決のために、従業員に対して、日本社会で暮らす上でのルールについて、給料について（税金、厚生年金制度について等）の理解を促すための説明会を開催する。これらは、不法就労等で問題になる中国人関連の良くないイメージが、社会的に広がる中で、特に注意を払い行ってきたことである。従業員が、合法に働くことに対する浜木綿の強い理念の表れである。また、中国人料理人の間では、生活環境衛生組合を立ち上げ、衛生面に関する徹底した意識管理に対する努力をおこなっている。これも、料理人自身が、日本での生活、および日本社会に、積極的に認められるようになることへの精進の表れと考えられる。

これらからは、中国人を雇用する会社側、および雇用されて日本で働く中国人自身の双方に、日本社会での中国人に対するマイナスのイメージを払拭すること、および日本社会との良い関係を構築しようとする姿勢が強く感じられる。また、会社のトップの出自が華僑であることが、この姿勢に一層の真摯さを加えていると感ずることができる。

日本に招聘された浜木綿の中国人料理人は、地域料理（例えば、広東料理、四川料理）ごとのプロが存在し、その地域料理ごとに料理人間でネットワークが存在する。そのネットワークにおいては、トップに在する親方に当たる料理人から新参の新米料理人にいたるまでが含まれており、職場情報等の情報を始め、仲間内での統制が取れた関係が存在する。料理のレシピの公開の許可等もこのネットワークが管理をする。これらのネットワークが、名古屋を中心とした料理人だけでなく、日本で働く中国人料

理人とつながっているようである。このネットワークに組み込まれている料理人を雇用することが、雇用する側にとっては、身元保証のある人物を雇用することになること、すなわち、このネットワークが存することが、日本での中国人料理人に対する一種の信用の基を作っていると考えることができよう。他方、このネットワークに組みしない存在が、巷に多く存在するということも事実であろう。

（2）在名古屋新華僑団体

2007年2月17日・18日に、名古屋久屋大通公園で、「第1回名古屋中国春節祭」が華々しく開かれた。その模様は、地元テレビ局およびNHK局から、公園を埋め尽くす人々の様子とともにその盛況が伝えられた。主催は、名古屋華人企業家協会を中心とした名古屋中国春節祭実行委員会である。2006年秋、中部日本新華僑華人会、中部華僑華人旅行業協会、中華飲食文化聯誼会、名古屋南京留学生促友会、在日華人汽車工程師協会、名古屋中国留学生学友会、東海地区中国留日同学会、愛知華僑總會等の華僑団体により、日中国交正常化35周年を記念する翌年に春節祭をおこなう為に、組織されたのが、名古屋中国春節祭実行委員会であった¹²⁾。

この委員会組織に参加する名古屋華人企業家協会を始め、中部華僑華人旅行業協会、および中華飲食文化聯誼会は、2006年から2007年に設立された新華僑中心の華僑団体である。会の名称が示す様に、名古屋における商業の各分野で活躍する新華僑の団体であり、今回の春節祭の主催において中心的な役割を担い、春節祭を成功裡に導いた。これらの活動からは、新華僑の活動の勢いを感じることができる。

(3) 名古屋の中華街：大須中華街プロジェクト

2003年12月6日に、名古屋市大須に、名古屋初の中華街「大須中華街」が、誕生した。商業ビル大須301の3階に12店舗の中華料理店がオープンし、多くの客をひきつけることになった。開業当初は、多くの人々でにぎわった中華街であるが、5年あまり経つ現在では、入店していたレストランの入れ替わり、閉店する店も見られる等の状況になっている。

大須に中華街の構築を望む声は、中国南京市の夫子廟商店街と名古屋市の大須商店街が、1984年に友好関係を樹立した後、間もなくして、大須商店街の若手経営者を中心に出たことがあった。大須の赤門通北側が候補地であった。しかし、当時、この案は、採用されず、1992年に、現在の大須301ビルのある30番地区の再開発が検討され始めた時、再び、中華街が検討されることになる。再開発地区の5地区のうちの1番地区を民間による再開発の手法でおこなうことが決定された。民間による再開発の手法の採用は、名古屋市で初めての試みになった。この再開発計画において、大須301ビルが建設され、3階と4階が、中華街になることが検討された。

ビルのテナント募集後には、中華街の計画は、3階のみで実施されることになり、14店舗の入居で、名古屋の大須中華街が始まった。入店した店舗の経営者は、日本人と中国人が混在していた。そのうちの2店舗は、再開発を手がけた会社である大須再開発の直営にし、日中友好協会を介し、特に友好都市南京市からは、人材の招聘を計画した。しかし、入国管理で問題が発生し、その計画は頓挫した。結果、12店舗の中華料理店でスタートとなった。

南京市からの参加が頓挫し、また、地元名古屋の華僑の参加を見ることができない¹³⁾ 中華

街のスタートになった。商業化された中華街は、日本のみならず世界中で見られるが、元来、中華街が発祥した時点では、中国人の住居地であり、コミュニティであったことが多い。現在でもなお地元の華僑のコミュニティとしての機能、およびイメージを併せ持つ神戸や横浜の中華街とは異なる、過度に商業化された「中華街」が、この名古屋初の「中華街」の姿とあってよいだろう。

3 華僑社会の交流

(1) 日本社会との交流

名古屋の老華僑は、愛知華僑総会の主催する国慶節等の行事時に、名古屋市や愛知県を招待し、日本人向けには、中国旅行のビザ取得代行等をおこなってきた。また、日本社会においては、華僑、あるいは中国の代表機関としての役割を、長年名古屋で担ってきた。名古屋に領事館が開設され、その役割は、変わろうとしている。また、台湾出身の老華僑は、留日華僑総会を中心に、台湾に関連する事柄においては、台湾系の華僑人向けに集人力をみることができると。しかし、日本人社会向けの活動については、私の知る限りでは、現在はみることができない。これらの老華僑の動きに比して、新華僑の動きは活発であり、日本社会に対する働きかけにもその勢いを見ることができると。

中部日本新華僑華人会が、対外交流として、関係を持つ機関には、春節祭での実行委員会のメンバーだけではなく、愛知県、名古屋市、更には、愛知県日中友好協会、東海日中貿易センター、日中文化協会、中部日中経済交流会等が見られる。これらは、県と市以外は、主に、日本人と中国人の作る友好協会、および経済関連の交流機関である。会が創設されて1年半とい

う短期間に、これだけの交流を構築する積極性に注目したい。

(2) 華僑社会での交流

老華僑と新華僑の交流は、世代間ギャップとともに、育った環境、学歴の違い等からの価値観の差異がコミュニケーションを難しくさせ、相互の理解が容易ではないことは、神戸や横浜でも聞かれるところであり、名古屋でもその傾向があることを聞くことができる。第一回・二回名古屋春節祭の開催にあたって、新華僑の実行委員会とともに、老華僑の代表機関である愛知華僑総会が、その開催に深く参与したということニュース等で聞くことはできない。また、他においても、愛知華僑総会が、新華僑と積極的に交流関係を持っているという話を聞くことはできなかった。

台湾系の華僑総会である留日華僑総会と中国政府寄りの愛知華僑総会の関係においては、神戸、横浜等でも見られる政治的背景による華僑社会でのすみわけが、名古屋でも存在するからであろうか、両者間で積極的な交流が見られるということを知ることはできない。

4 子弟の教育：華僑としてのアイデンティティ

愛知華僑総会を中心にした名古屋の老華僑社会を見て感じられる、神戸や横浜と明らかに違う点は、華僑総会の求心力であろう。他の二都市の持つ華僑総会ほどに活発に見えない活動が、その求心力への疑問を感じさせる。総会の創立が、名古屋の華僑自身ではなく、外部の華僑の呼びかけから始まったことに見られるように、「華僑総会」に対する意識が、他の二都市ほどに強くはないのではないと思われるので

ある。老華僑社会で、華僑総会に見られる求心力が、何に基づいているのかは、華僑としてのアイデンティティをどの様持つのかという点に関係しているのではないと思われる。たとえば、神戸の華僑社会では、中華系学校としての同文学校があり、華僑の子弟の教育に、華僑社会が力を注いできたことが、華僑社会の結束に影響を与えているとみることができる。また、同文学校の卒業生間のつながりが、そのまま華僑社会の横のつながりになっており、縦のつながりにも繋がっていることをきくことができる。さらに、阪神淡路大震災時には、同文学校が、救援活動の華僑社会においての中心になり、華僑の人々に安心感を与えたということ¹⁴⁾からも、同文学校の華僑社会での存在の大きさがうかがえる。中華系学校での子供のころの教育、つまり華僑の学校に学ぶことが、自己と華僑社会とのつながりを認識すること、つまり、華僑としてのアイデンティティの形成に影響を与えるのではないかと推測できるのである。この点において、名古屋には、華僑の子弟教育のための中華系学校がない。この点が、華僑社会の横のつながりや縦のつながりをはじめとする華僑社会の中の人々のつながり、如いては華僑間のまとまりが、他の二都市に比して強くない、さらには、老華僑中心の華僑総会の活動が盛んでないことにつながっているのではないかと推測されるのである。

しかし、子弟の教育については、名古屋の華僑が、子弟の教育について、関心を持っていないということはなく¹⁵⁾、老華僑の間、および新華僑の間で、私塾の形で、少人数のグループ単位で、子弟に中国語を学ばせる傾向は、以前から見られた。筆者の知る限りでは、老華僑の間では、名華中文学校が、新華僑の間では、元名古屋中文沙龍（サロン）、現在では、同源中

文学校が、有志の親が集まり、私塾の形で開いている中国語学校として存在している。また、夏休み等の学校の長期休暇時に中国に子供を送り、中国の学校に入れるという方法をとる親もある。

5 中国・華僑関連ニュースと名古屋：名古屋の中に見る中国・華僑イメージ

名古屋市と南京市は、友好都市提携が2008年で30周年を迎えた。名古屋市と南京市の友好都市としての交流については、元松原名古屋市長が、駐名古屋中国領事館との交流およびレセプションがあるたびに中国領事に語ることであった¹⁶⁾。また、当時中国総領事館館長領事の孫氏は、名古屋市千種区の振甫町を例に出し、この町名が中国人医師の名前に由来することを紹介し、中国と名古屋は古くから交流があったこと、さらに、中部国際空港の開港により中国と中部地域の交流が盛んになったことを言及している¹⁷⁾。これらのニュース報道により、多くの名古屋市民が、名古屋と中国の交流が昔からあったこと、および南京市と名古屋市が友好姉妹都市であることを認知し、中国に対してより身近なイメージを持つにいったに違いない。他方、中国からの来訪者であり、名古屋地域に在住する中国人に対しては、以下のようなイメージが先行しているようである。

近年、外国人による凶悪な犯罪についてのメディア報道が増加している。このような中で、中国人が、被疑者となる凶悪な犯罪や、不法就労に関するニュースが、中国人に対するイメージに悪い影響を与えていることは、日本人だけでなく在住中国人においても気がかりなことであるようである。華僑の家庭では、これらのニュース報道時には、外出時に、中国語を話

さないように注意せざるを得ないこと等を聞くからである。この様な環境の中で、2007年3月に、トヨタグループの自動車部品メーカーであるデンソーで働く中国人技術者が、社内機密データーを不法に持ち出し、中国に持ち帰った疑いで逮捕された。逮捕された技術者は、新華僑の技術者団体である在日華人汽車工程師協会の副会長であった人物であった。ニュース報道は、かなりの衝撃を日本社会に与えた。当時の報道には、かなりセンセーショナルなものがあったからである。この事件の発生時には、関係者に、報道機関からもインタビューがあり、報道と事実にはずれがあることを、関係者は伝えたが、その甲斐もなく、センセーショナルな報道は続いた。この報道で、新華僑の間にも、かなりの衝撃が走った。このような新華僑に関連するさまざまな報道により、彼らに対するマイナス・イメージが拡まっていることは、否定しがたい。このようなマイナス・イメージが、先行する中、中部日本新華僑華人会会長は、新華僑に対する一面的な間違ったイメージを払拭するため、自分たちの姿を正しく伝えることの必要性を強く感じている。新華僑の姿を伝える『華僑華人白書』の作成は、この様な逆風の環境の中で、彼らに対する誤解を払拭するために貢献すると期待される。

以上のような良くないイメージが先行する中で、2008年秋に始まる金融危機に続く雇用が悪化するなかでも、中国人の雇用環境が、金融危機以前と変わらないことは、あまり知られていない。名古屋外国人雇用センターによる統計によると、景気悪化で、他の外国人、たとえば、南米からの日系人、フィリピン人等の失業が増加する中で、中国人の雇用環境に変化がないことがわかる¹⁸⁾。これは、新華僑の多くが、製造業を中心とする雇用ではなく、専門的技術

職中心の雇用にあることが理由であると考えられる。上記の『華僑華人白書』に見られるであろう専門職中心の新華僑の姿は、先行するイメージとは違う新たな華僑のイメージを提示することになる。

終わりに

名古屋には、中国系のコミュニティを象徴するような中華街はないが、華僑総会を始め、華僑系団体が多数見られ、それらを中心に、老華僑および新華僑を含む華僑社会が存在することが確認できた。また、老華僑は、政治的背景により二分され、また、新華僑と老華僑の相互の交流があまり見られないこと等は、神戸や横浜の他都市の華僑社会と同様であるとわかった。他方、名古屋での調査では、華僑に対するイメージの悪化に注意を払い、そのイメージの払拭に精進する老華僑および新華僑の姿が顕著に見られた。さらに、名古屋には、華僑学校がないこと、および老華僑中心の華僑総会（愛知華僑総会）の求心力が他都市に比べて低いことが特徴として見る事ができた。神戸や横浜の華僑社会との比較から、この二点には、相関関係がある可能性を示唆することができる。また、この特徴のゆえに、名古屋華僑社会が、華僑研究の対象から外れてきたこと、つまり、華僑社会を中心としたまとまりが見られにくい華僑社会を研究対象とすることの困難さを推測することができる。

特に、今回注目されたのは、新華僑の活動が、活発で、その勢いがいちじるしいことである。新華僑の活躍は、東京や関西においても注目されるところであるが、彼らの活動が、今後の華僑社会のイメージを変えていくことになると思われた。その一例として、上記で見た名古屋

中国春節祭の成功があげられよう。春節祭の市民を巻き込んだ盛り上がりは、名古屋地域での華僑の存在を強く市民に記憶させたに違いない。

本論文は、名古屋における華僑社会の様子を把握することを第一の目的とし、そのために、華僑関連団体を通しての華僑社会の理解を試みた。今回の研究・分析には、上記の華僑団体に属さない中国人の存在が抜け落ちている。研修生として工場や農場で労働に従事する中国人の研修生・実習生である。中部地域は、自動車産業関連の工場が多くあり、それらの工場で、多くの中国人研修生・実習生が労働をし、この地域に一時的に在住している。彼らの様子を直接観察することはできなかったが、名古屋中国春節祭で龍踊りや獅子舞を披露し、また、ボランティアとして春節祭に参加する様子を垣間見ることができた。彼らを受け入れる研修機関の広報には、在日本中国人の一員として研修生・実習生が、春節祭に参加したことが既述されており¹⁹⁾、この意味で、名古屋地域の華僑社会のメンバーとして、彼らを見ていくことを、今後の研究課題としたい。

最後に、日本社会に、良いイメージで溶け込もうと努力する新華僑、および同様に華僑に対する風当たりを軽減するために研鑽を重ねる老華僑に対して、日本社会は、それに応える努力をしているのかという点について、一考を提示してみたい。少子化が進むにつれ、法務省を中心として外国人の定住化に対する検討が重ねられている。日本での外国人と日本人の共生を探る検討も政府レベルで検討が始まっている。また、名古屋周辺地域においては、研修生および日系人の工場労働者をはじめとする地域の外国人定住者の増加は、地域での共生を考えることが行政レベルですでに必至である段階に来て

いる。これらの状況をかんがみて、上記でみた華僑側で精進してなされる努力に、地域が共生を依ることは、同じ地域社会に住む住人として無責任ではないかということである。日本社会が、彼らの努力に応える努力を真剣に考える時期が到来していると考えられよう。

注

- 1) 「平成19年末現在における外国人登録者統計について」(法務省入国管理局, 平成20年6月) 法務省入国管理局ホームページより。なお, 「中国籍」には, 台湾および香港籍を含む。
- 2) 「奔流中国21 溶け合う日中(上)」朝日新聞 2007年11月13日。
- 3) 愛知県内の外国人登録者の状況(平成18年12月31日現在速報愛知県国際課調べ)(<http://www.pref.aichi.jp/kokusai/tourokushasuu/H18/>を参照)
- 4) 愛知県国際化関連指標[9] 都道府県別外国人登録者数(2006年度末現在)(<http://www.pref.aichi.jp/kikaku/j/kokusaika/kokusai-kashihyou.html>を参照)
- 5) 愛知華僑総会の設立および活動内容については, 2007年5月28日に, 当総会事務所においての聴き取り調査による。
- 6) 『愛知華僑総会』ホームページを参照。
- 7) 「中国民国建国祝う」中日新聞2002年10月4日朝刊23頁。
- 8) 在日華僑, 中国系住民の団結強化を呼びかけ」人民网日文版(j.people.com) 2002年7月9日。
- 9) 「熱烈慶祝“中部日本新華僑華人会”在名古屋成立」中部日本新華僑華人会会本会新聞, 2005年11月27日。(中部日本新華僑華人会ホームページから)
- 10) 同上。
- 11) 2007年6月9日浜木綿本店にて, 林永芳氏とのインタビューによる。
- 12) 「感動一首届名古屋中国春節祭紀實」『中日名流REVUEWS IN MIDDLE JAPAN』8巻1号, 7頁。
- 13) 2007年6月7日, 大須商業開発事務局との電話インタビューによる。
- 14) 詳しくは筆者拙論「阪神大震災と神戸華僑社会: 大震災が明らかにした多文化社会の実状」(『平和研究』第21号1996年)を参照されたい。
- 15) この点については, 新華僑の間で強い関心が持たれていることが, 会長葛氏の中部日本新華僑華人会に向けた, 2007年度新年祝詞の中に, 今年の抱負と取り組みとして, 「子女教育」に関する取り組みの推進が, あげられていることからわかる。参照「中部日本新華僑華人会会長葛漢彬先生新年祝詞」『中部日本新華僑華人会会本会新聞』2007年1月15日。
- 16) 詳細は以下を参照
「中国領事館開館一周年祝う式典名古屋」『中日新聞』2006年9月27日。
「日中経済交流に期待 新中国領事が市長と懇談」『中日新聞』2006年9月21日。
- 17) 参照「中部空港などで日中交流盛んに 中村で中国総領事館孫平館長が公演」『中日新聞』2006年6月11日。
- 18) 2009年7月10日名古屋外国人雇用センターにて, 経済悪化の外国人の雇用への影響に関してのインタビュー調査, およびセンター資料の国籍別雇用相談者の統計より。
- 19) 詳細は以下を参照
NPO 特定非営利法人グローバル人材育成協会事務局からのお知らせのページより(www.globalhf.or.jp/weblog/2007/02/post_4.html)
東海エフアールピー協同組合「名古屋中国春節祭に参加」JITCO研修・技能実習情報交流プラザ(www.jitco.or.jp/plaza/20070221/20070221Tokai.html)